

[原著論文]

## 社会福祉専門職の養成と生涯学習 －ソーシャルワーカーのリカレント教育を中心に－

横山豊治

キーワード：ソーシャルワーカー、社会福祉士、社会福祉専門教育、生涯学習、継続教育

### Training and Lifelong Learning for Social Work Profession － Recurrent Education for Social Worker －

Toyoharu Yokoyama, M.S.W., C.S.W

## Abstract

In USA, National Association of Social Worker (NASW) imposes continuation education for 90 hours on a member every three years. In Japan, Japanese Association of Certified Social Worker (JACSW) includes the lifelong learning system that members repeat the common learning course for 60 hours every three years. In the U.S-Japan two countries, systems promoting lifelong learning to social workers are built in each professional association. About 90% of members of NASW are Master of Social Work. In comparison with it and, about 86.1% of members of JACSW are Bachelor, there are masters of 4.7%. The Social Worker training is done at bachelor course mainly in Japan. However, in late years a graduate school of social work is increased, and a correspondence course and a night course increased, too. The Japanese social workers who are going to learn in a graduate school increases, they demand an opportunity of recurrent education after having experienced practice. In the prefecture of Niigata, school which has training course for social workers are increases. I expect that their interest for a graduate school of social welfare increase at this district, because increase of a social worker is expected and needs of recurrent education.

Key words : social worker, certified social worker, social work education, lifelong learning, continuing professional education

## 要旨

アメリカの全米ソーシャルワーカー協会では、3年間ごとに90時間の継続教育を会員に求めているが、日本社会福祉士会でも3年ごとに60時間を更新していく共通研修課程を中心とした生涯研修制度を実施している。日米それぞれに、ソーシャルワーカーの生涯学習を促すシステムが専門職団

体によって構築されているが、全米ソーシャルワーカー協会会員の約9割が修士課程修了者であるのに対し、日本社会福祉士会では86.1%の会員が学部卒であり、大学院修了者は4.7%に留まっている。日本のソーシャルワーカー養成は学部レベルが中心というのが実情であるが、近年、福祉系大学の増設が進み、現場実践を経験してから

横山豊治 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科  
[連絡先] 〒950-3198 新潟市島見町1398番地  
TEL・FAX : 025-257-4470  
E-mail : toyo-y@nuhw.ac.jp

再教育の場を求めて大学院に学ぶソーシャルワーカーも増えてきた。新潟県においても社会福祉士養成課程を持つ教育機関が増え、社会福祉士の一層の増加が見込まれるため、今後は現職者のリカレント教育機関として大学院への関心が高まると予想される。

## I はじめに

1987年の社会福祉士及び介護福祉士法の制定以後、社会福祉士養成課程を持つ教育機関は著しい増加を遂げ、少子化が進んで大学経営をめぐる環境が厳しさを増す中でも、福祉系学部・学科の新設が相次いでいる。

しかし、ソーシャルワーカーのような対人援助専門職にとっては文字通り生涯にわたって継続される生涯研修が必要といわれており、社会福祉士養成課程で受けた卒前教育だけではなく、実践家となってからも卒後教育への意識的な取り組みが求められている。<sup>1)</sup>

養成機関が増えて、社会福祉士の国家資格を持つソーシャルワーカーが数多く輩出されるようになるほど、現職者や実践経験者向けの生涯学習システムの重要性も増すはずだが、わが国においては、それがまだ十分に確立されているとは言いがたい。

そこで、本稿ではソーシャルワーカーのためのリカレント教育のあり方について、現在の日本の全体状況を概観した上で、特に新潟県という地域に的をしぼってその現状と課題を明らかにしたい。

## II 専門職団体による生涯学習への取り組み

ソーシャルワークの先進国であるアメリカでは、全米ソーシャルワーカー協会(NASW)が、1982年に「専門職のための継続教育基準」(Standards for the Continuing Professional Education)を定めて、会員に

「3年毎に90時間の継続的専門教育」を課している。<sup>2)</sup>

一方、わが国では社会福祉士の全国組織として1993年に設立された日本社会福祉士会が、1994年から約5年間をかけて会員の生涯研修システムのあり方について検討を重ね、「生涯研修制度基本要綱」「生涯研修制度実施細則」を策定し、1999年度からそれに基づいた生涯研修制度を実施しているが、その中心となっている共通研修課程で「3年毎に60単位(時間)」の研修を修了認定している。ソーシャルワーカーとしてのジェネリックな資質の研鑽をこの共通研修課程で続けていくことになっているが、スペシフィックな力量の形成については、この共通研修課程の修了、継続を前提とした専門分野別課程の受講によって図るシステムとなっており、2004年度現在で「成年後見人養成研修」「障害者の地域生活支援研修」「現場実習指導者養成研修」「保健医療分野のソーシャルワークに係る研修」という4種類の研修プログラムが実施されている。<sup>3) 4)</sup>

日米両国ともに、それぞれのソーシャルワーカー団体で会員の資質向上を促すしくみが設けられていることになるが、NASW会員の約9割が修士課程修了者で占められているのに対して、日本社会福祉士会が2000年に全国の社会福祉士を対象に実施した調査によると、日本の社会福祉士の最終学歴は86.1%が大学学部卒であり、大学院修了者は4.7%という状況であった。<sup>5) 6)</sup>

アメリカでは多くの専門職の養成教育が、修士レベルが中心となっており、わが国で長く3年制の専修学校が主体となっていた看護教育や理学療法士・作業療法士等のコ・メディカル職種の養成教育も早くから修士レベルでの養成が進んでいるといわれるので、両国の専門職教育の基本的な土壌が異なることは踏まえておかなければならないが、わが国の大学進学率が非常に高

くなっていて、大学教育自体が大衆化していることを考慮すると、「学部卒業者」を対象としたその次の段階の教育がどこでどのような形で確保されるかは非常に重要な問題であるといえよう。

特に、アメリカのソーシャルワーカー養成教育では学部レベルで400時間以上の実習が行われている上に、大学院修士課程ではその倍以上となる900時間以上もの実習が必須とされているのに対し、わが国の社会福祉士養成課程では180時間以上が制度上の要件とされているに過ぎないため、実践力の養成という点で日米間の教育に大きな開きがあることも踏まえておく必要がある。<sup>7)</sup> 日本の実習教育自体の内容や時間数にも検討すべき点があり、近年、社会福祉士の全国組織と社会福祉士養成校の全国組織の双方が、国費による助成金の交付を受けて、社会福祉士実習に関する研究にも取り組んでいるが、少なくとも現段階では、養成教育段階での実践力養成に限界があるという認識のもとでソーシャルワーカーの卒後教育や生涯学習のあり方を考えていかなければならないのである。<sup>8) 9)</sup>

それだけに、専門職団体による現職者への生涯学習機会の提供が重要性を増すことになるが、前述した日本社会福祉士会の生涯研修制度は、スタートから5年を経過した2003年度終了時点での共通研修課程修了有効期間者（修了証明書の有効期間内にある者）数が1129人であり、同時点での全会員の1割にも満たず、残念ながらこの制度が十分に活用されているとはまだいえない。<sup>10)</sup> せっかく構築したシステムを、いかに会員に普及させ、実効性の高いものにしていくかが問われるが、現在4種類に留まっている専門分野別研修課程に会員の研修ニーズを反映した魅力的なプログラムを増やしていくことによって、その原則的な受講条件としての共通研修課程修了もより

強く動機づけられていくものと考えられる。そのような新たな研修プログラムの開発が課題のひとつといえよう。

### Ⅲ 生涯学習の場としての大学院

#### 1 急増する福祉系高等教育機関

わが国では、社会福祉学専攻の大学院は、修士課程が1950年に初めて同志社大学に開設され、博士課程も1967年に初めて明治学院大学に開設されたのに続いて、社会福祉学の学部・学科・専攻を持つ各地の大学で開設されたが、社会福祉士制度が制定される1987年までの数十年間に修士（博士前期）課程が16校、そのうち博士（後期）課程まで有する大学が12校という数であったのが、その後の10年間で修士課程が12校、博士課程が7校増え、1997年4月時点で修士課程28校、博士課程19校になった。<sup>11)</sup>

戦前・戦後の社会福祉養育の変遷と、社会福祉士制度制定以後10年間の福祉系教育機関の増加については、福祉系大学院も含めて、大学と厚生労働大臣指定社会福祉士一般養成施設等を合わせた全体状況を筆者がこれまでにまとめて発表しているので詳述は省くが<sup>10) 11)</sup>、1997年当時といえば、長く専修学校での教育が中心であった看護職養成教育に4年制大学の看護系学部・学科の増加傾向がみられ、それを背景とした看護系大学院修士課程の開設も相次いだ時期であったものの、同年度の看護学系修士課程は全国で13校（学部は当時51校）に留まっていたのと比べると、福祉系大学院の開設がそれよりも早い段階で進行していたことがよくわかる。<sup>12)</sup> ちなみに、理学療法士・作業療法士の養成教育は初めて4年制大学で行われるようになったのが1992年であり、その学部教育に直接対応した修士課程は1996年に初めて開設されたが、当時は全国で広島大学大学院医学系研究科保健学専攻1校のみであった。<sup>13)</sup>

福祉系大学・大学院の開設は、1997年以降もさらにハイペースで進んでおり、日本学術会議の第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会報告でも用いられている日本社会事業学校連盟（現日本社会福祉教育学校連盟）加盟校のデータによれば、2003年度時点での4年制大学は135校に膨れ上がっており、修士課程は64校、博士課程36校に至っている。<sup>14)</sup>

また、社会福祉学の研究・教育・実践の諸分野について一般向けに簡明に解説しているAERA MooK『社会福祉学のみかた。』（朝日新聞社、1997年1月）と、その新版的な『社会福祉学がわかる。』（同、2003年2月）の巻末資料「社会福祉学が学べる主な大学・大学院（短大・専門学校）」に掲載されている大学院の数は、前者が24校、後者が63校と、この6年間で39校も増えている。<sup>15)16)</sup>

ただ、伝統的な福祉系の大学院の多くが社会福祉学専攻（他の例としては社会学専攻）であったのに対して、新しい大学院の場合は、福祉社会システム専攻、福祉マネジメント専攻、人間福祉学専攻、福祉社会専攻、保健福祉学専攻、健康福祉学専攻、医療福祉学専攻、臨床福祉学専攻などと標榜する専攻名が非常に多様化しており、上記2003年の63校のうち、社会福祉学専攻を有するのは25校と、4割ほどに止まっている。

## 2 リカレント教育の場として多様化する福祉系大学院

このように増え続けている福祉系大学院の中には、通信制や昼夜開講制、夜間開講

制など、社会人や現職者がリカレント教育の場として大学院に学びやすいような形態をとっているところもある。

例えば、日本社会事業大学大学院は1989年に修士課程を開設した際、全日制ではありながら授業を週の後半、木・金・土の3日間に集中的に配置した。週の前半は、仕事や通年的な実習で現場に出る時間に充てられるようにという配慮がなされ、最初から現職者のリカレント教育を大学院教育の主目的に据えたのである。

また、1996年に福祉系では初の夜間大学院として開設された東洋大学大学院の福祉社会システム専攻は、修了とともに修士号だけでなく、履修の仕方によって社会福祉士国家試験の受験資格も取得できるカリキュラムを設けているほか、昼間部の社会福祉学専攻との間で双方に在籍する院生が相互の専攻で開講される授業を10単位まで履修できるようにして、通学時間の組み方をより多様に設定できるようにしている。

1999年に通信制大学院の先鞭をつけた佛教大学大学院社会福祉学専攻修士課程の通信制課程（入学定員10名）は、その初年度の志願倍率が19.3倍にも及び、通信制大学院教育へ関心の高さを示すことになった。<sup>17)</sup> 通信制の福祉系大学院はその後、東北福祉大学、東京福祉大学、日本福祉大学、吉備国際大学、九州保健福祉大学などで開設されている。

そして、2004年度から日本社会事業大学大学院ではそれまでの社会福祉学研究科社会福祉学専攻とは別に、福祉マネジメント

表1 福祉系大学・大学院数の推移<sup>(註3)</sup>

	(社) 日本社会福祉教育学校連盟加盟校			全米ソーシャルワーク教育協議会加盟校
	1987年	1997年	2003年	2002年
学士課程	36	61	135	430
修士課程	16	28	64	146
博士課程	12	19	36	66

研究科福祉マネジメント専攻という1年制の福祉専門職大学院を開設した。全日制で修士号と同時に社会福祉士国家試験受験資格も取得できるカリキュラムとなっているが、院生には社会福祉士資格の有無に関わらず、現場実習を必修科目として課している点が、従来の福祉系大学院と大きく異なる特徴となっている。この他にも2004年度現在、1年制の福祉系大学院としては、武蔵野大学大学院人間社会・文化研究科福祉マネジメント専攻に社会人1年制短期コースが設けられている例がある。<sup>18)</sup>

#### IV キャリアデザインと大学院教育

筆者らが、2000年9月から2001年6月にかけて11人（42歳～55歳，男6人・女5人）の社会福祉士資格を持つソーシャルワーカーに対して行った生活史に関するインタビュー調査の結果では、4人が大学院修士課程を修了していたが、学部卒業と同時に進学したのは1人のみで、あとの3人は40～50代で就学していた。<sup>19)</sup> さらに、その調査の直後にもう1人が50歳で福祉行政の公務員を退職して修士課程に入学し、修了後の52歳には福祉系大学の教員に転身していた。

彼らが学んだ修士課程は必ずしも皆が社会福祉学専攻ではなく、精神保健学や経済学など各自の関心に基づいて様々であったが、ある程度の社会人経験や現場実践を経てから、例えばターミナルケアや成年後見制度など、仕事や活動を通じて問題関心が募り、大学院生という立場に自らを置いて修士論文テーマを定め、深く追究してみたいという動機が働いていたことが伺われる。この世代の社会福祉士は、現役の大学生時代にはまだ資格制度がなかったため、社会福祉士資格自体も30代～40代の頃に通学制か通信制の社会福祉士養成課程に1～2年間学ぶなどして、まずその受験資格を取得するための学習をした上で国家試験を受け

た人たち—ということになるだけに、そうした努力を重ねての大学院進学というところに向学心、向上心の強さが特に感じられる。

一般の職業人にとっても自分のキャリアをどのようにデザインし、開発していくかということへの関心が高まっているが、<sup>20) 21)</sup> 医療技術職やソーシャルワーカーなどの対人援助専門職には、スーパービジョンや各種の研修を通して専門的力量を高め、絶えず知識・技術を更新していく自己研鑽が求められるだけでなく、医療・福祉の現場には種々のストレス要因も存在するだけに、従事者のバーンアウトを避ける意味でも、再教育（リカレント）の機会を自らの自己実現とキャリアデザインに積極的に活用していくことが望まれる。

また、そのリカレント教育の場としての大学院には、わが国の福祉界で極めて不十分なスーパービジョン体制を改善するために、現任ソーシャルワーカーのスーパーバイザーとなれる人材の育成も期待される。

特にベースとなる社会福祉士が毎年1万人以上輩出されていくということを考えれば、今後一層多くのスーパーバイザーやリカレント教育の機会が必要になるものと予想されるだけに、福祉系大学院の役割は益々重要になるといえよう。

#### V 新潟県内における福祉系大学院への期待

新潟県内には長い間、社会福祉を学べる高等教育機関が存在しなかったために、そこでの勉学を望む者は県外の大学・短大に進学するしかなかったが、1993年に県立新潟女子短期大学の生活科学科に保育士（当時保育）養成課程を含む生活福祉専攻が開設され、3年後の1996年度から「卒後実務経験2年で社会福祉士受験資格取得可能」というカリキュラムが導入された。したがって、高等教育機関での社会福祉教育という

点では同短大が先鞭をつけたことになる。

また、1996年は同時に県内初の厚生労働大臣（当時厚生大臣）指定の社会福祉士一般養成施設である国際福祉医療カレッジ社会福祉学科が開設された年でもあり、同学科は1年制の昼間部通学課程だが、実質的に4年制大学卒業者（出身学部・学科は不問）を入学対象としているという意味では、postgraduateの社会福祉教育機関ということもできるし、「卒業（見込み）と同時に直接、社会福祉士国家試験を受験できる養成校としては県内第1号」という意味でもその開設は画期的であったといえる。ちなみに、厚生労働大臣指定の社会福祉士一般養成施設は2004年度現在39校あるが、1996年当時は日本海側初であり、通学制課程としては全国で6番目の開設であった。

その後、1999年度には県内で2校目の社会福祉士一般養成施設（通信制課程）が開設され、2000年度に社会福祉士養成課程を有する初めての4年制大学として新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科が開設され、翌2001年度に新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の開設へと続いた。

ここまでの新潟県内の経過については、2002年3月に発行された新潟県社会福祉士会の実践報告で筆者が報告しているので詳述を省くが<sup>22)</sup>、その後3年ほどの間にも新し

い展開が見られるようになっているので、それらも含めた経過を表2にまとめておく。

社会福祉教育を行う4年制大学が、県内に初めて1校出来てからわずか4年で4校へと増えていることから、近年の福祉系大学の急増ぶりがこの地域に象徴的に表れているといっても良いだろう。

そうした経過を経て2005年4月には、この新潟県内で初めて福祉系の専攻を備えた大学院が新潟医療福祉大学に開設されることになった。（2004年11月に文部科学省より設置認可）

この地域で唯一の社会福祉学専攻修士課程が、学部教育では競合校という関係になる他の3大学の卒業生も含め、多くの地元福祉関係者にとって高度専門教育あるいはリカレント教育へのニーズに応じられる機関としての役割を担うことが求められる。同大学院も、開設当初からそうしたニーズに応えようと、平日の夜間（18:10～21:20）と土曜日を中心に時間割を組んでおり、地域の社会人や現職者の受け入れに重点を置いている。

さらに、今後また新たな動きが起こる可能性もあるが、2004年度末の時点では、新潟県の周辺を見回してもまだ福祉系大学院は非常に少ないのが実情である。福祉系大学が急増している群馬県を除いて、山形、

表2 新潟県内における福祉系高等教育機関・社会福祉士養成課程の開設経過

1993年	・ 県立新潟女子短期大学 生活科学科 生活福祉専攻 開設
1996年	・ 県立新潟女子短期大学 生活科学科 生活福祉専攻に社会福祉士指定科目配置 ・ 国際福祉医療カレッジ 社会福祉学科（社会福祉士一般養成施設）開設
1999年	・ 新潟福祉医療専門学校 社会福祉士通信科（社会福祉士一般養成施設）開設
2000年	・ 新潟青陵大学 看護福祉心理学部 福祉心理学科 開設
2001年	・ 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 開設
2004年	・ 敬和学園大学 人文学部 共生社会学科 開設 ・ 新潟大学 歯学部 口腔生命福祉学科 開設
2005年	・ 新潟医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 社会福祉学専攻 開設予定

福島、長野、富山の隣接4県には社会福祉学専攻の大学院は1校もなく（福島県には社会学専攻の大学院が1校ある）、距離的に最も近いところでも群馬県伊勢崎市（東京福祉大学）まで足を伸ばさなければならない。さらに北は秋田県にもなく、西は石川県にもない。<sup>(註4)</sup>したがって、地理的に見ていくと、社会福祉学の高度専門教育機関としては“日本海側の拠点大学院”ともいうべき位置にあるのがこの新潟医療福祉大学大学院なのである。

## VI おわりに

以上、ソーシャルワーカーのリカレント教育という視点を中心に、社会福祉専門職の養成と生涯学習をめぐる動向について述べてきた。

わが国における福祉系大学・大学院は増加が著しいものの、例えばアメリカと比べて公立よりも私立大学の占める割合が多いことや、学士課程での1学年定員の多さなどが、山手茂の日米比較研究の中で指摘されている。<sup>23)</sup>

私立大学の場合、大学経営上、学生定員は大規模になりがちであり、公立大学並みの少人数教育を行うことが難しくなる。そのような私立大学の占める割合が多いわが国の社会福祉教育の実施内容については、あらためてその質的側面を問う詳細な検討が必要と考えている。

また、筆者は、新潟県初の福祉系大学院の開設に強い関心を寄せている県内福祉関係者に学費を尋ねられて説明すると、とたんに志願を躊躇される－という経験を既に何度かしている。最初から3ヵ年計画、4ヵ年計画で就学すれば単年度あたりの学費負担が割安になるという同大学院の授業料システムも説明したが、やはり私学が院生に求める学費の水準は彼らにとって相当の経済的負担感をもたらすようである。それを超

えて志願者を惹きつけるだけの魅力を備えることが、大学院の大きな課題といえよう。

なお本稿は、2004年11月13日に新潟市において開催された第4回新潟医療福祉学会のシンポジウム「保健・医療・福祉専門職の養成と生涯学習」でシンポジアストのひとりとして発言した内容のうち<sup>24)</sup>、過去の新潟医療福祉学会及び同学会誌で筆者らが既に発表してきた日米の社会福祉専門職の養成教育・生涯教育に関連する部分を簡略化し、<sup>25)</sup> <sup>26)</sup> わが国の福祉系大学院の全国的な動向と、新潟県内及び周辺地域における社会福祉教育機関の動向を詳述する形で再構成したものである。

## 謝辞

参考文献にもいくつか挙げているように、本稿執筆にあたっては、山手茂教授の先行研究や、筆者との共著論文などの成果を踏まえています。山手教授は、本稿でも言及した新潟医療福祉大学社会福祉学部の開設に取り組み、開学後は初代学部長としての重責を担いながら、新潟県初の福祉系大学院開設にもご尽力下さいました。学部の完成を機に、第1期の卒業生を送り出した後、学部長を退任され、2005年度からは大学院社会福祉学専攻長として引き続きご活躍いただく予定ではありますが、本稿を締めくくるにあたり、これまで賜りましたご指導に心から感謝申し上げます。

## 文献

- 1) 山手 茂：社会福祉専門職と社会サービス，相川書房，p119，2003.
- 2) NASW Standards for Continuing Professional Education, NASW, 1982.
- 3) 原田正樹，高橋幸三郎，横山豊治ら：日本社会福祉士会における生涯研修制度の意義と課題，社会福祉士No.7，日本社会福祉士会，pp167-174，2000.

- 4) 日本社会福祉士会ニュースNo.75, 日本社会福祉士会, pp4-5, 2003.
- 5) 岩崎浩三: 日米の社会福祉教育の相違点・共通点, 2003年度全国社会福祉教育セミナー報告要旨・資料集, 2003年度全国社会福祉教育セミナー実行委員会事務局(新潟医療福祉大学), pp37-44, 2003.
- 6) 社会福祉士現況調査報告書, 日本社会福祉士会, p16, 2001.
- 7) Shigeru Yamate, Toyoharu Yokoyama: A Comparative Research on Social Work Education - Japan and USA -, The Niigata Journal of Health and Welfare Vol.1, No.1, Niigata Society of Health and Welfare, p37, 2001.
- 8) 横山豊治(主任研究者), 小嶋章吾, 宮嶋 淳ら: 社会福祉士実習受入組織における実習指導者の質の向上と経済的・地域的貢献に関する研究, 平成14年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業総合研究報告書, 日本社会福祉士会, 2003.
- 9) 米本秀仁(主任研究者), 藤林慶子, 横山豊治ら: 社会福祉士実習教育における現場実習教育に関する研究, 平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業総合研究報告書, 日本社会福祉士養成校協会, 2004.
- 10) 横山豊治: 戦後社会福祉教育年表, 一番ヶ瀬康子, 大友信勝, 日本社会事業学校連盟編: 戦後社会福祉教育の五十年, ミネルヴァ書房, pp376-388, 1998.
- 11) 横山豊治: 社会福祉専門教育の動向と社会福祉士養成の動向 - 社会福祉士制度施行10年の経過を概観して -, 社会福祉士No.5, 日本社会福祉士会, pp68-75, 1998.
- 12) 中島紀恵子, 高橋みや子, 神郡 博ら: 特集“大学院急増の時代”, 看護教育, 医学書院, pp333-356, 1997.
- 13) 河村光俊, 乾 公美, 灰田信英ら: 特集“4年制大学における理学療法教育”, 理学療法ジャーナル, vol.31-No.2, pp83-113, 医学書院, 1997.
- 14) 社会福祉・社会保障研究連絡委員会報告“ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案”, 日本学会議第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会, 2003.
- 15) AERA Mook社会福祉学のみかた., 朝日新聞社, pp168-171, 1997.
- 16) AERA Mook新版社会福祉学がわかる., 朝日新聞社, pp103-110, 2003.
- 17) 中村永司: 佛教大学の教育における課題と展望, 社会福祉教育年報1999年度版, 日本社会事業学校連盟, pp135-138, 2000.
- 18) 2004年度版日本社会福祉教育学校連盟会員名簿, 日本社会福祉教育学校連盟, 2004.
- 19) 保正友子, 竹沢昌子, 横山豊治ら: 成長するソーシャルワーカー, 筒井書房, 2003.
- 20) 高橋俊介: キャリアショック, 東京経済, 2000.
- 21) 金井壽宏: 働く人のためのキャリア・デザイン, PHP出版, 2002.
- 22) 横山豊治: 大学における社会福祉士養成教育の現状と課題 - 新潟医療福祉大学での取り組みから -, 新潟社会福祉士実践報告No.1, 新潟県社会福祉士会, p62, 2002.
- 23) 山手 茂: 社会福祉教育の日米比較 - 日米の共通点と相違点 -, 新潟医療福祉学会誌vol.3-No.2, 新潟医療福祉学会, pp10-13, 2003.
- 24) 横山豊治: 社会福祉専門職の養成と生涯学習 - ソーシャルワーカーを中心

- に－，第4回新潟医療福祉学会学術集会抄録集，新潟医療福祉学会，pp30－32，2004.
- 25) 山手 茂，横山豊治：日・米の社会福祉専門職生涯教育に関する比較研究，新潟医療福祉学会誌Vol.1－No.1，新潟医療福祉学会，pp24－42，2001.
- 26) 横山豊治，山手 茂：日米のソーシャルワーカー養成と生涯教育に関する一考察－歴史的発展過程と資格制度の相違点を中心に－，第1回新潟医療福祉学会総会・学術集会抄録集，新潟医療福祉学会，p25，2002.
- 度全国社会福祉教育セミナーにおけるCSWE会長F.R.Baskind博士の記念講演資料より。F.R.Baskind：Social Work Education in the United States，2003年度全国社会福祉教育セミナー報告要旨・資料集，2003年度全国社会福祉教育セミナー実行委員会事務局（新潟医療福祉大学），pp22－23，2003.
- 4) 日本海側にある福祉系大学院で最も近いのは北が青森県の弘前学院大学、西が福井県の福井県立大学ということになる。

#### 註

- 1) 日本社会福祉士会の共通研修課程は3年毎に研修履歴をまとめて修了申請することになっているため、入会1年目、2年目の会員は修了認定の対象とならない。また、一度、修了認定を受けても、交付された修了証明証の有効期間は3年間なので、それを過ぎると“有効期限切れ”になり、専門分野別研修の受講資格を失うことになる。2003年度終了時点での修了有効期間者1129人は2001、2002、2003の3年度分の修了認定者の合計である。データは2004年発行「日本社会福祉士会生涯研修センターニュース『ぴっと』」vol.23より。
- 2) 福祉系大学・短大・専修学校で組織する日本社会事業学校連盟（現日本社会福祉教育学校連盟）の正会員校である4年制大学の数も、1987年の社会福祉士制度制定以後、1997年までの10年間で25校増えている。
- 3) 2003年の日本社会事業学校連盟法人化に伴い、(社)日本社会福祉教育学校連盟に改称。全米ソーシャルワーク教育協議会（CSWE）の加盟校数は、2003年9月20日に新潟市で開催された2003年